

# 上期情報開示レポート

## 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

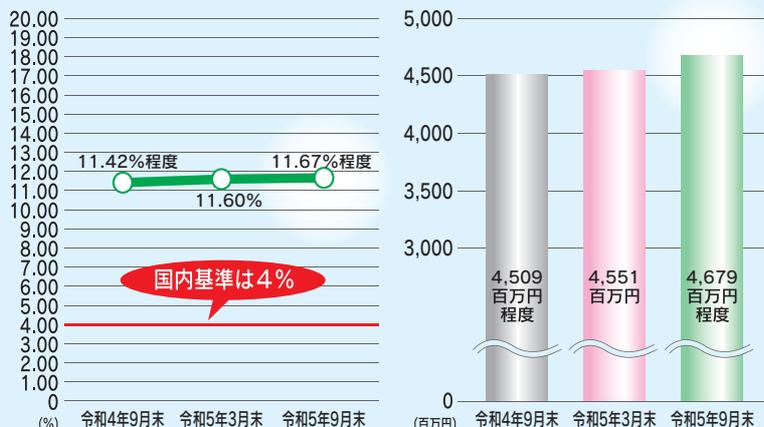
令和5年9月末における自己資本額は46億79百万円程度、自己資本比率は11.67%程度となりました。

なお、この水準は、国内基準の4%を大きく上回っており、経営の健全性を維持しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **11.67%程度**

自己資本額 **46億79百万円程度**



（単位：百万円）

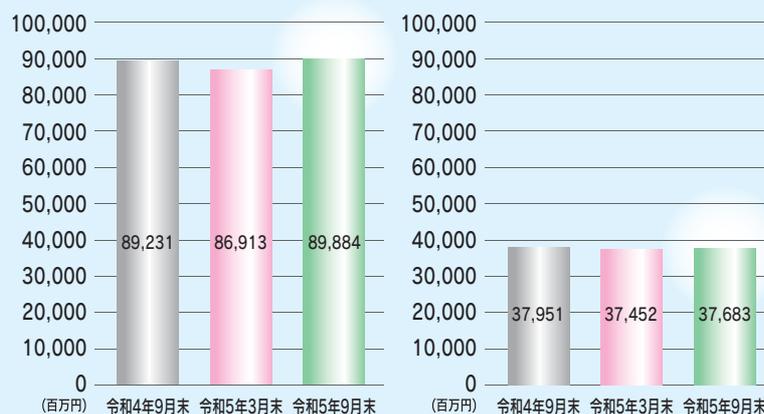
## 預金・貸出金の状況

令和5年9月末の預金残高（未残）は、898億84百万円で、令和5年3月末対比29億70百万円、3.41%の増加となりました。流動性預金、定期性預金ともに増加しました。

また、貸出金残高（未残）は、376億83百万円で、令和5年3月末対比2億30百万円、0.61%の増加となりました。地方公共団体への融資や住宅ローン等個人向け融資が減少しましたが、一般法人向け融資や金融機関向け融資が増加しました。

預金残高（未残） **898億84百万円**

貸出金残高（未残） **376億83百万円**



（単位：百万円）

## 貸出金の内訳

業種	令和4年9月末	令和5年3月末	令和5年9月末
製造業	3,489	3,601	3,627
農業、林業	20	64	64
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	27	15	20
建設業	4,630	4,904	4,489
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	98	82	67
運輸業、郵便業	530	522	1,054
卸売業、小売業	2,752	2,807	2,796
金融業、保険業	9,982	10,485	11,004
不動産業	1,437	1,388	1,345
物品賃貸業	151	143	149
学術研究・専門・技術サービス業	31	30	40
宿泊業	602	599	599
飲食業	489	481	477
生活関連サービス業、娯楽業	549	530	509
教育、学習支援業	284	278	272
医療、福祉	301	386	359
その他のサービス業	2,087	1,898	1,802
小計	27,468	28,220	28,679
地方公共団体	6,349	5,204	5,017
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,134	4,027	3,985
合計	37,951	37,452	37,683

※単位未満は切り捨て表示しています。